

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜

TEL 03-3563-5517

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	35,477	△1.2	1,165	△3.0	1,462	7.3	594	2.8
22年12月期第1四半期	35,893	3.6	1,201	62.0	1,362	36.7	578	59.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	10.76	—
22年12月期第1四半期	11.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	183,198	151,235	82.5	2,733.73
22年12月期	187,771	153,104	81.5	2,767.55

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 151,131百万円 22年12月期 153,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	△2.9	4,500	△16.2	4,700	△9.3	2,100	5.8	37.99
通期	162,000	△2.0	11,100	△9.5	11,600	△5.3	7,300	3.0	132.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 57,284,039株 22年12月期 57,284,039株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 2,000,000株 22年12月期 2,000,000株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 55,284,039株 22年12月期1Q 51,284,039株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 6
2. その他の情報.....	P. 7
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 8
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 14
(5) セグメント情報.....	P. 14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善等により緩やかな回復局面にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被災を受け、設備・社会インフラ障害等の直接的な被害のみならず、福島第一原子力発電所の放射線漏洩事故や電力供給不安等により、企業活動の制約や個人消費の冷え込み等が大きく懸念されております。

当社グループの主力事業である化粧品業界においても、基礎化粧品を中心に前年度から回復基調にあったものの、震災の影響により生産や流通面におけるリスクが特に懸念される状況となっております。また、海外市場に進出する化粧品会社においては、放射線漏洩による風評の影響等はあるものの、成長を維持している中国や新興国での展開がキーファクターになると見られます。

このような市場環境のもと、当社グループは本年からスタートした新3ヶ年中期経営計画に基づき、市場環境を的確に捉え国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、海外市場への展開を継続して進めてまいりました。また、被災拠点の復旧を実施し、影響を最小限に止めるべく努めるとともに、一般被災者に対する支援を実施してまいりました。なお、当社グループの設備、資産への直接的損害は限定的なものとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

【業績の概要】

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	35,893	35,477	△415	△1.2
営業利益	1,201	1,165	△36	△3.0
経常利益	1,362	1,462	99	7.3
四半期純利益	578	594	16	2.8

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	33,182	32,807	△374	△1.1
不動産事業	779	775	△3	△0.5
その他	1,931	1,894	△37	△1.9
合計	35,893	35,477	△415	△1.2

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	592	804	211	35.6
不動産事業	458	319	△139	△30.3
その他	△125	△44	80	—
調整額	275	86	△188	△68.5
合計	1,201	1,165	△36	△3.0

※当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」の2つに区分することと致しました。これに伴い、従来の「化粧品事業」「ファッション事業」は「ビューティケア事業」に、また「医薬品事業」「その他の事業」は「その他」に含めております。

なお、前年同期（四半期）の実績は新セグメント区分に組み替えております。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、化粧品事業分野とファッション事業分野で構成され、「ポーラ」及び「オルビス」を基幹ブランドとして展開しております。

ポーラブランドの化粧品事業分野では、市場ニーズに合わせたチャネル展開とお客さま満足の向上に向け、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店店舗の展開を進めるとともに、販売品質・コンサルティング技術の向上に努めてまいりましたが、3月の震災により一部の販売拠点が罹災したことや東日本地区の計画停電による営業活動時間の短縮やガソリン不足によるポーラレディの営業活動停滞等により、国内売上高は前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、2月に発売した「ホワイトショット」シリーズの新製品投入の効果や西日本地区での販売が好調に推移したこと等から、業績への影響は最小限に止まりました。また、海外市場では、中国及び米国での販売促進キャンペーン等が功を奏し、売上が好調に推移しました。

ファッション事業分野では、女性用下着、服飾品、宝飾品及び生活・健康関連商品等をカタログ販売と催事（フェア）販売で展開しております。新製品の投入や販売促進キャンペーン等を積極的に実施してまいりましたが、東日本地区における催事（フェア）開催数の減少やカタログ販売の伸び悩み等、震災の影響を回避するには至りませんでした。

また、オルビスブランドの化粧品事業分野では、製品の再編やネット通販の強化等により継続購

入率を高め、収益性の向上を図ってまいりました。3月にリニューアル発売した主力ライン「アクアフォース」シリーズが堅調なスタートを切りましたが、震災によるサプライチェーンの寸断・障害の影響を受けて被災地方面への製品供給が一時期滞ったことや、首都圏の計画停電による店舗営業時間の短縮等の影響を受け、国内売上高は前年同期を下回る結果となりました。一方、海外市場では、中国及び台湾において新規のお客さまに向けた販売促進活動の展開や、新製品売上が好調に推移した結果、前年同期を上回る業績となりました。

機能性を重視した女性用下着を中心に通信販売での展開を図っているファッション事業分野においては、新製品の投入等に取り組みましたが、化粧品事業同様、被災地方面への製品供給が一時期滞ったことや不要不急商品の買い控えの影響を受ける等、震災の影響は避けられませんでした。

その他の育成ブランドについては、THREEブランドやp d cブランドの販売が好調だったこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は32,807百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は804百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでいます。また、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も前連結会計年度より展開しております。当第1四半期連結累計期間は、新規成約は苦戦を強いられましたが、震災による所有オフィスビル・設備への影響が軽微であったことに加え、値下がり基調の中で賃料維持に向けた営業努力を継続した結果、前年同期並みの業績を確保することができました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は775百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は319百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業分野は、医薬品事業分野、ビルメンテナンス事業分野及び印刷事業分野であります。医薬品事業分野では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市し、大学・病院・開業医等に採用促進活動を実施してまいりました。また、新薬以外の医薬品では、緩下剤「アローゼン」等の医療用医薬品を全国の医療機関に提供してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、「ルリコン」の取り扱い医院等の拡大及びジェネリック医薬品等の販路拡大が奏功し、前年同期を上回る結果となりました。

ビルメンテナンス事業分野及び印刷事業分野では、当社グループ内部を主な取引先としております。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ外部からの受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動強化等に取り組んでまいりましたが、ビルメンテナンス事業分野では1月及び2月の新規成約が伸びず、前年同期を下回る結果となりました。また、印刷事業分野では新規成約及び既存取引先からの追加受注が好調に推移してまいりましたが、震災による製紙メーカー

の操業停止や短縮、取引先の印刷物抑制等の影響を受け、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,894百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は44百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は183,198百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となり前連結会計年度末に比べ4,573百万円減少しました。主な増減項目は、現金及び預金の減少8,065百万円、受取手形及び売掛金の減少4,276百万円より減少し、一方で、債券や金銭信託等の増加による有価証券の増加3,810百万円及び投資有価証券の増加1,890百万円により増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,704百万円減少し、31,963百万円（前連結会計年度末比7.8%減）となりました。主な増減項目は、販売手数料未払金の減少等によるその他の流動負債の減少2,949百万円、未払法人税等の減少790百万円により減少し、一方で資産除去債務に関する会計基準の適用に伴った資産除去債務の計上等によるその他固定負債の増加1,409百万円により増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,868百万円減少し、151,235百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上594百万円により増加し、一方で剰余金の配当2,211百万円により減少しております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ13,004百万円減少し、30,502百万円（前年同期比35.7%減）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、950百万円の収入（前年同期比67.8%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益157百万円、減価償却費1,201百万円、売上債権の減少4,286百万円、非資金項目である資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額954百万円により資金は増加し、一方で販売手数料未払金の減少等によるその他の負債の減少2,762百万円、事業税及び住民税の予定納付による法人税等の支払額1,108百万円、たな卸資産の増加額930百万円により資金は減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,863百万円の支出（前年同期比51.1%の減少）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出20,044百万円及び投資有価証券の取得による支出5,995百万円により資金は減少し、一方で有価証券の売却及び償還による収入14,935百万円により資金は増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,124百万円の支出（前年同期は58百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額1,745百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復局面にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災による直接的な損害や、個人消費の自粛ムード等の影響による景気の下振れが懸念されております。第2四半期連結会計期間以降においても、放射線漏洩事故の収束が依然不透明な中、電力需要のピークを迎える夏季における電力供給不安や生産活動及びサプライチェーンにおける障害、消費マインドの悪化等が懸念され、先行きの厳しさは増すものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは化粧品を中心とした消費財を提供する企業集団として被災地の復旧支援にグループを挙げて注力するとともに、引き続き中期経営計画に基づいた事業展開を着実に取り組んでまいります。これらの活動により、通期の連結業績に与える震災の影響は限定的であると認識しておりますが、当第1四半期連結累計期間における実績及び現下の経済状況等に鑑み、平成23年2月14日に発表した前回予想より第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を以下のように変更することといたしました。

平成23年12月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	81,400	5,700	5,700	2,700	48.84
今回修正予想 (B)	77,500	4,500	4,700	2,100	37.99
増減額 (B-A)	△3,900	△1,200	△1,000	△600	—
増減率 (%)	△4.8	△21.1	△17.5	△22.2	—
(参考) 前期第2四半期実績 (平成22年12月期第2四半期)	79,838	5,369	5,184	1,984	38.70

平成23年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	168,100	12,900	13,000	7,500	135.66
今回修正予想 (B)	162,000	11,100	11,600	7,300	132.05
増減額 (B-A)	△6,100	△1,800	△1,400	△200	—
増減率 (%)	△3.6	△14.0	△10.8	△2.7	—
(参考) 前期実績 (平成22年12月期)	165,253	12,270	12,247	7,086	137.36

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売 上 高	百万円 35,893	百万円 79,838	百万円 119,886	百万円 165,253
営 業 利 益	1,201	5,369	8,440	12,270
経 常 利 益	1,362	5,184	8,357	12,247
四半期純利益	578	1,984	3,780	7,086

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売 上 高	百万円 35,893	百万円 43,944	百万円 40,047	百万円 45,367
営 業 利 益	1,201	4,168	3,070	3,830
経 常 利 益	1,362	3,821	3,173	3,890
四半期純利益	578	1,406	1,795	3,305

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、当社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は972百万円減少しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,612	34,678
受取手形及び売掛金	15,266	19,543
有価証券	35,980	32,169
商品及び製品	10,092	9,421
仕掛品	1,657	1,644
原材料及び貯蔵品	4,526	4,276
その他	6,254	5,570
貸倒引当金	△58	△74
流動資産合計	100,332	107,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,017	17,136
土地	22,296	22,296
その他（純額）	12,458	12,217
有形固定資産合計	51,773	51,651
無形固定資産	4,134	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	19,429	17,538
投資その他の資産	7,694	7,363
貸倒引当金	△165	△151
投資その他の資産合計	26,958	24,750
固定資産合計	82,866	80,541
資産合計	183,198	187,771

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,459	3,549
短期借入金	1,500	1,753
未払法人税等	327	1,118
賞与引当金	1,774	1,653
その他	12,598	15,548
流動負債合計	19,660	23,623
固定負債		
退職給付引当金	7,156	7,306
その他	5,146	3,737
固定負債合計	12,302	11,044
負債合計	31,963	34,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	53,130	54,746
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	151,649	153,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	210
為替換算調整勘定	△554	△475
評価・換算差額等合計	△517	△264
少数株主持分	103	103
純資産合計	151,235	153,104
負債純資産合計	183,198	187,771

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	35,893	35,477
売上原価	7,169	6,958
売上総利益	28,724	28,518
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,705	9,662
販売促進費	4,115	3,902
広告宣伝費	1,280	1,259
給料手当及び賞与	3,681	3,846
賞与引当金繰入額	961	884
ポイント引当金繰入額	368	339
その他	7,409	7,458
販売費及び一般管理費合計	27,522	27,353
営業利益	1,201	1,165
営業外収益		
受取利息	63	121
為替差益	89	155
その他	73	64
営業外収益合計	226	341
営業外費用		
支払利息	25	14
事務所移転費用	30	—
その他	10	29
営業外費用合計	65	43
経常利益	1,362	1,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	3
その他	1	0
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	9	27
減損損失	20	4
災害による損失	—	277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
その他	11	46
特別損失合計	41	1,308
税金等調整前四半期純利益	1,329	157
法人税、住民税及び事業税	449	459
法人税等調整額	325	△894
法人税等合計	775	△435
少数株主損益調整前四半期純利益	—	592
少数株主損失(△)	△24	△2
四半期純利益	578	594

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,329	157
減価償却費	1,118	1,201
減損損失	20	4
のれん償却額	20	—
固定資産除却損	9	27
災害損失	—	277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	△150
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△30	△371
受取利息及び受取配当金	△63	△121
支払利息	25	14
為替差損益 (△は益)	△98	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	3,338	4,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125	△930
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	△102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	△371
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34	122
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,420	△2,762
その他	17	△4
小計	3,487	2,074
利息及び配当金の受取額	33	151
利息の支払額	△25	△10
法人税等の支払額	△541	△1,108
災害損失の支払額	—	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954	950

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405	△422
定期預金の払戻による収入	1,719	499
有価証券の取得による支出	△10,047	△20,044
有価証券の売却及び償還による収入	—	14,935
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△436
無形固定資産の取得による支出	△398	△367
投資有価証券の取得による支出	△13,860	△5,995
長期前払費用の取得による支出	△15	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△76	△66
敷金及び保証金の回収による収入	85	43
その他	17	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,263	△11,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△1,745
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△257
リース債務の返済による支出	△58	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△2,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,352	△13,004
現金及び現金同等物の期首残高	68,817	43,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,465	30,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	30,705	2,481	1,374	779	551	35,893	—	35,893
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7	0	—	155	1,444	1,606	(1,606)	—
計	30,713	2,481	1,374	935	1,996	37,500	(1,606)	35,893
営業利益又は 営業損失 (△)	961	△352	△287	458	112	891	309	1,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B. Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワニプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応

するため、複数ブランドを保有し各ブランドに相応しい市場シェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、ポーラ・オルビス・p d c・フューチャーラボ・オルラヌジャポン・decencia・ACROといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,807	775	33,583	1,894	35,477	—	35,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	173	189	1,580	1,769	△1,769	—
計	32,822	949	33,772	3,474	37,247	△1,769	35,477
セグメント利益又は 損失(△)	804	319	1,123	△44	1,078	86	1,165

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去561百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。